

# 新規参入者の経営目標と経営安定に関する研究

## —北海道施設園芸産地を事例に—

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 高橋 渉

### 1. 背景と目的

今日、北海道における農村人口の減少が著しい。産地維持のためにも農業後継者確保の必要性が論じられており、農外からの新規参入者が重要な位置を占めている。しかし、農業に対する参入障壁の高さや、技術的・販路的問題、借入金の返済負担等の問題により、就農後の経営安定化は容易だとは言い難い。さらに、今後は農産物の価格低下等の環境変化に対応する、これまで以上に厳しい計数管理が要求される局面にある。そのような状況の中、地域レベルでの様々な支援活動を利用して新規参入を促進し、かつ就農後の定着率が非常に高い地域も存在する。そのような地域における新規参入者によって行われている農業経営の実態を把握し、その指針となるような経営目標を設定することは、今後北海道において新規参入を試みる農家にとって非常に意味のあるものだと考えられる。

### 2. 課題

本論文では、事例農家の投資実績および経営実績から、新規参入者の独立就農後における経営計画の参考となるような経営目標を具体的に明らかにすることを課題とする。

### 3. 結果

新規参入者（施設園芸経営）にかかる初期投資額は約 3,600 万円程度であるが、自己負担額は 2,100 万円ほどまで軽減させることができる。また、彼らが直面する大きな出費として「初期投資に対する資金償還」「高等学校以降における子どもの学費」の 2 点が挙げられる。前者では、リース償還にかかる費用を支払う前の金額で、家計費を含めて 750 万円から 930 万円、後者では 700 万円から 850 万円の資金が必要となる。共選共販体制が確立している事例地域では、収益はほぼ坪単価に依存し、前者では 14,500 円から 16,200 円、後者では 14,100 円から 15,400 円の坪単価が必要になる。

### 4. 結論と考察

農村人口の減少の進展により、担い手不足はさらに深刻化することが予想される。農村地帯はますます新規参入者のような、新たな担い手層に頼るようになっていくだろう。新規参入者の持つ既存資本が圧倒的に乏しいことは確然たる事実である。しかし、就農地域や作付作物を吟味して新規参入を決定すること、出産や育児の時期を含めたライフステージを考慮し、具体的数値目標を掲げて投資計画を立てること、栽培技術がほぼ身についた状態で就農することにより、就農時に不利な状況に立たされている新規参入者も経営を安定させることが可能であると推察される。